

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	建築基準法施行費	被災建築物震後対策事業費	1,151	1,151	建築物応急対策 1.応急危険度判定士養成事務 2.応急危険度判定士の認定・登録事務 3.応急危険度判定の普及啓発	防災・減災対策を進める体制づくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築物耐震対策促進事業費	121,047	47	地震に対する建築物及びまちの安全を確保するため、以下の建築物に対する補助を行う。 ・耐震診断が義務付けられた大規模建築物等のうち、災害時に難書として活用される建築物等に対する耐震改修費 ・耐震診断を義務付けた緊急輸送道路等の沿道建築物に対する耐震診断費	防災・減災対策を進める体制づくり
県土整備部	県単水防事業費	県単水防事業費	3,613	1,313	・水防計画の作成 ・水防資材の補給 ・水害統計調査の実施 ・水防倉庫の移転	防災・減災対策を進める体制づくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	待たなし！耐震化プロジェクト	143,795	122,595	「自助・共進」による耐震化の気運を高めるため、次の制度を普及促進して、住宅の耐震性向上をはかり、近い将来に発生する予想される大地震に備え、安全安心な住まいづくり、まちづくりを行います。 (1)木造住宅耐震診断等補助事業 (2)木造住宅耐震補強設計補助事業 (3)木造住宅耐震補強工事補助事業 (4)木造住宅耐震除却工事補助事業	防災・減災対策を進める体制づくり
県土整備部	県単災害関連推進事業費	県単公共事業	329,500	40,500	被災した施設の災害復旧及び改良復旧事業を行った箇所と一連の箇所について、再度災害防止のための改良事業を行うとともに、災害箇所隣接する脆弱箇所の解消を図る工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川海岸管理事業費	河川海岸管理事業費	2,545	397,889	・官境界調査及び登記の整理 ・水質事故対策 ・家電リサイクル法に基づく不法投棄物の処理	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川調査費	県単公共事業	223,330	223,330	・治水対策や耐震対策を実施するため、河川法に基づき、河川整備基本方針、河川整備計画の策定を行う。 ・市町が洪水ハザードマップを作成するために必要な浸水想定区域図を作成するなど、水防情報提供事業を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川調査費	受託事業	31,500	0	他の自治体からの受託事業 ・水門の新設に伴う費用負担	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川台帳整備事業費	河川台帳整備事業費	8,079	13,521	河川法上義務付けられている河川現況台帳を整備するものである。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	市町村河川事業指導監督費	市町村河川事業指導監督費	211	0	市町村の国補河川事業に対する指導監督費	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤管理費	宮川堰堤管理費	29,854	6,023	宮川ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	宮川堰堤維持費	県単公共事業	63,090	19,549	宮川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	君ヶ野堰堤管理費	14,146	10,978	君ヶ野ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	君ヶ野堰堤維持費	県単公共事業	65,551	28,868	君ヶ野ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム管理費	滝川ダム管理費	4,861	4,803	滝川ダムの管理を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	滝川ダム維持費	県単公共事業	14,000	13,832	滝川ダムの各種設備の維持を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	ダム対策費	新丸山ダム建設負担金	8,008	8,008	都市化の進展に伴い治水水利事業等の早急な整備拡充を図るため、新丸山ダム建設(計画)が進められている。これら事業の円滑な実施を図るためには調整業務が必要であり、これに要する経費である。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	治水ダム建設事業費	公共事業	567,100	100	二級河川加茂川及び鳥羽河内川の氾濫防止と流水の正常な機能の維持を目的として、鳥羽河内川に治水ダムの建設を促進する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	鳥羽河内ダム関連事業費	県単公共事業	8,000	2,000	国補事業に付随する国補対象外の事業、及び補助事業の円滑化を図るために必要な事業を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単河川局部改良費	県単公共事業	930,000	119,000	・一級河川指定区間及び二級河川について、国庫補助事業の採択基準に満たない局所的な改良工事を行う。 ・台風等により甚大な被害を受けた河川の堤防補強、護岸工事等を行う。また、これらの河川を中心に、河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化・浸水対策等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄河川事業負担金	直轄河川事業負担金	5,306,313	1,313	一級河川において国が直接施工する河川改修及びダム建設事業に対する負担金	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川災害関連事業費	公共事業(防災対策事業)	8,701	1,351	再度災害を防止するため、災害復旧事業費に改良費を加えて実施する改良事業。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	公共事業	2,014,101	1,181	一級河川及び二級河川の改修事業により、洪水等の災害を防止し、流水の効果的利用を図る。 東海・東南海・南海地震の発生が懸念されるため、耐震性能を備えた堤防の整備や河口部の堤防・水門・排水機場の耐震化を図る。 河川管理施設の更新事業費の最小化を図るため、長寿命化計画の策定、延命化措置及び改築を一体的に行う。 ダム本体、放流設備、貯水池等の大規模かつ緊急性の高い改良を行うことにより、ダムの機能回復や向上を図る。 流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報提供等のソフト対策を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	河川整備交付金事業費	受託事業	366,395	0	他の自治体からの受託事業 ・橋梁架け替え等に伴う費用負担。 ・愛知県と共同管理する排水機場の長寿命化計画に基づく延命化工事の実施	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防調査費	砂防調査費	3,030	3,030	流域一環の砂防計画作成に要する調査及び翌年度国補申請に要する調査、測量を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂利等採取関係取捨費	砂利等採取関係取捨事務費	1,607	1,083	砂利採取法、採石法に基づく業者登録、採取計画認可、資格取得試験の実施、採取指導監督を行う。また、土の採取に伴う土砂の崩壊、流出等による災害防止と採取跡地の整備を図ることに伴い、関係住民の安全の保持と環境保全に資する。その他、土砂災害特別警戒区域内の特定開発行為許可を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単通常砂防費	県単公共事業	81,880	7,300	国補事業の対象とならない小規模な施設の整備により、下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るため護岸工、流路工等を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地崩壊対策費	県単公共事業	179,800	840	国補事業の対象とならない小規模な急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置その他急傾斜地の崩壊を防止する工事を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄砂防事業負担金	直轄砂防事業負担金	55,220	6,220	国が直轄施工する砂防事業に対する負担金(施工区域)木津川上流部(三重・奈良県内)揖斐川上流部(岐阜県内)事業内容)ダム工、流路工等	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単急傾斜地災害緊急対策事業費	県単公共事業	45,000	500	急傾斜地崩壊対策事業により設置された施設が被災した場合は、土土施設災害復旧で、また災害関連緊急事業の採択基準に合ったものは補助事業として採択されるが、小規模な崖崩れ等の場合に緊急な救済措置がないため、地域住民、人家及び公共施設等に被害のあった小規模な崖崩れ箇所の緊急的な対策工事を行い、急傾斜地危険箇所の整備を図り地域住民の安全を確保する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	砂防整備交付金事業費	公共事業	2,723,370	373,920	・通常砂防事業 ・土砂対策のための堰堤設置工事や漂流保全工事を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策事業 ・急傾斜地崩壊危険区域内の自然崖に対し擁壁工事や法面工を実施する。 ・砂防等調査事業 ・土砂災害警戒区域等の指定にむけた基礎調査を実施する。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸台帳整備費	海岸台帳整備費	2,000	44,369	海岸台帳の整備を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸調査費	海岸調査費	48,517	48,517	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸堤防の老朽化や砂浜の侵食状況等の調査を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	県単海岸局部改良費	県単公共事業	822,735	75,735	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	井田海岸緊急保全事業費	県単公共事業	143,000	12,000	侵食が激しい井田地区海岸を緊急に整備し、安全性の確保を図る。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策(海岸)費	公共事業	1,166,700	23,700	津波、高潮、波浪その他地盤の変動等による被害から未然に海岸を防護し、国土の保全を図ることを目的とする。海岸保全施設の改良及び補強工事を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸漂着物等処理推進事業費	公共事業	40,000	9,000	[目的]公共土木施設管理者責任の遂行[内容]県管理の海岸施設に漂着した海洋ごみ等の回収・処理を行い、施設の適正な保全を図る。[効果]海岸施設の漂着ごみ等の回収・処理により、良好な景観及び環境の保全に寄るとともに利用者の安全性・満足度の向上が図られる。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	直轄港湾事業負担金	直轄港湾事業負担金	385,167	8,167	港湾海岸における国の直轄海岸事業に対する負担金。	治山・治水・海岸保全の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	海岸侵食対策 (港湾)費	公共事業	286,600	1,200	侵食による被害から海岸を防護するため、護岸工、突堤工、養浜工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	海岸高潮対策 (港湾)費	公共事業	237,000	16,000	高潮による被害から海岸を防護するため、護岸工等を行う。	治山・治水・海岸保全の推進
県土整備部	管理費	建設副産物情報管理費	1,233	1,233	公共事業から発生する建設副産物(建設発生土、建設発生石)の再利用を図るため、建設副産物の情報を一元的に管理するシステムを利用し、より層の建設副産物のリサイクルを推進する。建設物等の解体・新築により発生する特定建設資材(コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材)について、分別解体及び再資源化を促進させ、建設資源循環型社会の推進を図る。	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	管理費	放置自動車撤去推進事業費	149	149	道路、河川、海岸、港湾、県営住宅など、県土整備部所管の県有地又は県の管理する土地に放置されている放置自動車を、三重県生活環境の保全に関する条例に基づき撤去を進める。(なお、一部、条例以外の他の手続きにより撤去する場合も含む)	廃棄物総合対策の推進
県土整備部	市町村下水道事業指導監督費	市町村下水道事業指導監督事務費	14,763	0	市町が実施する公共下水道、都市下水道事業の指導監督(国庫事業の交付申請等の審査、額の確定、その他補助金の交付に関する事務)に要する経費	大気・水環境の保全
県土整備部	流域下水道事業費	流域下水道事業特別会計繰出金	1,918,066	1,918,066	流域下水道事業特別会計への維持管理費用、建設費用、公債費用への繰出金。	大気・水環境の保全
県土整備部	流域下水道事業計画策定費	流域別下水道整備総合計画策定費	30,000	15,000	下水道法第2条の2に基づき、下水道整備に関する総合的な基本計画である流域別下水道整備総合計画を策定することを目的とする。 流域別下水道整備総合計画は、河川、海域等の公共用水域の水質環境基準を達成維持するため、当該流域における個別の下水道事業計画の上位計画となるものである。 現在の流域別下水道整備総合計画は、平成17年度時点で策定されており、平成27年度に計画策定から10年目の中間年次を迎えることから、見直しに着手するものである。	大気・水環境の保全
県土整備部	下水道事業諸費	同和地区公共下水道事業助成金	30,486	30,486	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国の財政上の特別措置が講じられない事業に対して助成を行う必要がある。平成9年度から平成13年度内の実施事業に係る地方債の元利償還額に対し、市町村の負担額が国の特別措置と同等になるように助成する。	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	住環境整備事業費	住環境整備事業費補助金	23,980	8,000	市町が実施する住環境整備事業に対し、補助を行う。	人権が尊重される社会づくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	移住促進のための空き家リノベーション支援事業	18,540	9,270	県外からの移住を促進するために、「暮らし場」におけるメニューとして、良好な居住環境を創出するために、既存ストック活用の観点から空き家等のリノベーションを推進していく。 県外から移住を行う者等(リターン、二地域居住等)が、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅(店舗併用住宅等を含む)として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援する。(ただし、耐震性が不足している場合は、耐震性を確保することを条件とする。)	移住の促進
雇用経済部	四日市港関係諸費	四日市港振興事業費	1,764,864	1,764,864	四日市港管理組合に対して負担金を支出することにより、同組合が行う国内外の企業に対するポータルサービスと臨海道路の整備・護岸の改修等の背後圏産業を物流面から支える港づくりを支援します。	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	県単公共事業	8,398,594	1,310,858	{目的}公共土木施設管理者責任の遂行 {内容}県管理の各種公共土木施設(河川・砂防・港湾・海岸・道路)の維持管理に係る諸費用 施設のバトールや老朽化に伴う修繕等、施設を健全な状態に保つための費用(義務的経費) {効果}供用中の各種公共土木施設を常時良好な状態に保つことにより、県民の日常生活の安定に寄与し、満足度の維持向上が図られる。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	公共土木施設維持管理費	受託事業	80,000	0	県管理の河川堤防と兼用している市道の除草業務 県境を跨ぐトンネル補修業務に伴う隣接県負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	市町村道路事業指導監督費	市町村道路事業指導監督事務費	5,834	0	市町が実施する国庫補助事業の補助申請から額の確定に至るまでの、国から委任を受けた事務	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路調査費	道路調査費	56,000	56,000	道路事業の整備計画策定のため、調査・設計等を実施する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路台帳整備費	道路台帳整備費	9,200	300	道路管理事務等の円滑な遂行及び地方交付税の基礎資料となるため、道路台帳を整備する費用。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路施設管理費	道路施設管理費	99,408	90,998	道路照明灯等の維持管理費用。 道路モニターによる情報の収集及び通行規制に係る費用。 道路賠償責任保険等への加入費用。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路交通調査費	国補道路交通調査費	52,750	33,000	幹線道路網の整備計画策定のため、調査・設計等を実施する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路用地取得対策費(受託)	10,712	0	高速道路の建設に伴う用地測量等を中日本高速道路株式会社から受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路用地取得対策費	6,402	0	高規格幹線道路建設に伴う用地事務を中日本高速道路株式会社より受託し、当事業の迅速かつ円滑な遂行を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	高速道路関連施設整備対策事業費	県単公共事業	407,602	28,802	高速道路に関連して新たな整備が必要な施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の推進を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路交通安全対策費	県単公共事業	378,323	90,323	交通安全施設の整備を行い交通事故の防止と交通の円滑化を図る。 (一)種事業)交差点改良、歩道の設置等 (二)種事業)道路標識等、交通安全施設の設置	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	土木施設バトール費	土木施設バトール事務費	696	635	土木施設バトール員に必要な被服等の消耗品費 再任用職員にかかる雇用保険料事業主負担分	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単災害防除施設費	県単公共事業	465,550	42,550	切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業費	公共事業	20,000	0	石油貯蔵施設に伴う周辺施設(防災道路)の舗装部分の補修を行い、被災時における円滑な消防活動を行うための道路の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路維持交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	2,595,598	50,655	社会資本整備重点計画を補充し交通の円滑化を図る。 切土、盛土の法面等危険箇所の整備を行う。 橋梁の耐震及び修繕事業を行う。 道路管理上、補修が必要な箇所の舗装整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補道路改築費	公共事業	4,386,000	0	県管理道路の道路及び橋梁の改築を行い、幹線道路網の整備を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	県単公共事業	218,988	45,988	道路に対する様々な地域課題に対応するため、未改良区間の改良、混雑区間の解消を行うことにより、効果的な道路ネットワークを形成し、県民生活の利便性向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単道路改築費	受託事業	107,300	0	県単道路改築費に係る他団体からの受託事業	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	直轄道路事業負担金	直轄道路事業負担金	10,535,165	13,165	三重県内で執行される国の直轄道路事業について、道路法等の規定に基づき、その費用の一部を負担する。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金事業)	4,571,091	2,341	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。高規格幹線道路等と一体となった県管理道路の整備により、県民の皆さんの生活や地域の経済活動を支え、人と人、地域と地域が力強く結び、県内外との交流・連携を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(社会資本整備総合交付金(広域連携)事業)	212,247	997	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を中心とした紀伊地域の活性化を支援する県管理道路の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	道路整備交付金事業費	公共事業(防災・安全交付金事業)	2,963,406	3,306	地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。また、緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	地方道路整備(改築)事業費	県単公共事業	2,490,050	50	道路に対する様々な地域課題に応え、未改良等区間の改良を行う。地域の道路ネットワークを形成する県管理道路の整備により、県民生活の利便性等の向上、防災機能を備えた安全な交通を確保する。また、緊急輸送道路に指定されている県管理道路(橋梁耐震対策も含む)の整備により、大規模災害時の地域孤立を防ぎ、救助救援、緊急物資輸送手段の確保、生活復興の基盤となる「命の道」の整備を図る。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾管理費	港湾管理費	28,195	36,161	{目的及び効果} 港湾海洋施設の維持管理経費 {内容} 各港の港湾施設の照明灯電気料金、修繕料等S O L A S条約に伴う港湾施設内での不法行為の防止	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾調査費	港湾調査費	20,000	20,000	港湾の各種調査及び事業評価を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾統計調査費	港湾統計調査事務費	2,005	32	港湾の利用状況を明らかにし、港湾の開発利用及び管理に資することを目的とする。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾審議会費	港湾審議会費	259	259	港湾審議会開催に要する経費	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	国補港湾改修費	公共事業	294,400	400	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設改良を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	県単港湾改修費	県単公共事業	64,059	24,059	重要港湾、地方港湾の水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設の建設改良を行う。	道路網・港湾整備の推進
県土整備部	港湾整備事業費	港湾整備事業特別会計繰出金	92,499	92,499	港湾整備事業特別会計にかかる公債費用への繰出金	道路網・港湾整備の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法市町交付金	433	0	建築確認申請書及び許可申請書の市町経由事務(窓口業務)に対する交付金。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	建築基準法施行事務費	15,165	16,712	建築基準法の施行に必要な経費。 構造計算書偽装問題等への対応に要する経費。 低炭素建築物新築等計画の認定及び建築物エネルギー消費性能認定等に要する経費。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築基準法施行費	指定道路図等作成調査事業費	4,957	0	建築基準法施行規則等の一部を改正する省令に基づき作成した指定道路図等の保守管理業務を委託する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	建築土法施行費	建築土法施行事務費	409	409	建築土法の適正な施行に必要な建築土審査会の運営等にかかる経費	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	宅地建物取引業法施行費	宅地建物取引業法施行事務費	3,935	15,259	1宅地建物取引業の免許業務 2宅地建物取引士の登録事務 3宅地建物取引業に係る苦情処理 4不動産関係機関連絡会議 5宅地建物取引にかかる注意事項の啓発	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	開発管理費	開発管理事務費	1,079	19,249	都市計画法等の法令に基づく規制により、都市の計画的市街地化を図り、また公共施設の整備された、かつ安全な宅地造成を求め、一定水準を保った宅地供給によりまちづくり(リ)に寄与する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	開発管理費	開発許可システム電算関係経費	1,350	0	三重県における民間開発計画を、健全な都市環境の整備と維持及び安全な宅地供給を図る目的に整合させるため、開発許可事務を統合する電算システムを構築し、適正な管理を行うことで事務の効率化・省力化を進め、県民サービスの向上を図る。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町建築指導監督費	市町建築指導監督事務費	151	0	市町事業にかかる補助金等の交付事務に対して、市町への指導等を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市計画審議会費	都市計画審議会費	2,189	2,189	三重県都市計画審議会開催に要する経費 ・本審議会4回開催 ・小委員会3回開催	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	屋外広告物行政費	屋外広告物対策費	3,952	40,422	美観風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物の規制・誘導を行う。 屋外広告物の啓発、指導、取締り 屋外広告物審査会の開催	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町村都市計画事業指導監督費	市町村都市計画事業指導監督事務費	2,706	0	市町村都市計画事業の指導監督事務に要する経費	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	基本都市計画策定事業費	総合都市交通体系調査費	30,120	1,220	総合都市交通計画を検討するため、都市計画法第6条基礎調査の一環として総合都市交通体系調査調査を実施する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの景観づくり推進事業費	1,253	1,253	県民や事業者、行政職員の良好な景観づくりへの意識高揚を図るとともに、市町が行う景観施策の実現のための支援を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	美しい景観づくり推進事業費	みえの眺望景観等保全創出事業費	106	106	三重県景観計画に掲げる「眺望景観の保全と視点場づくり」の実現に向けた取組を行うとともに、三重の大きな魅力となっている眺望景観などについて広く情報発信を行うことにより、県が定める観光施策に寄与する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市計画策定事業費	都市計画策定事業費	87,956	15,691	人口減少・超高齢社会、地震・津波等大規模災害に対応したまちづくりの形成に向け、その基本的な考え(三重県都市計画基本方針)を策定するとともに、市町が取り組んでいる立地適正化計画(平成26年改正都市再生特別措置法)策定に対する支援を行い、長期的な視点に立ち、安全で快適な都市づくりを計画的に目指す。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	まちづくり協働支援事業費	まちづくり協働支援事業費	554	554	道路整備や河川整備など、県が実施する社会資本整備において、「社会資本整備における協働の指針」に基づき、事業の構想、計画、実施、維持管理の各段階において、住民との情報共有、対話等協働の取組を実施する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	景観まちづくりプロジェクト事業費	県単公共事業	32,172	8,172	地域の個性豊かで魅力ある景観を生かしたまちづくりを推進するため、住民と行政の協力で、景観に配慮した県有施設の整備を先導的に行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	復興都市計画清算事業費	都市計画土地区画整理事業清算基金積立金	419	0	三重県都市計画土地区画整理事業清算基金の基本運用利子の積立	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	土地区画整理交付金事業費	土地区画整理事業費	99,886	3,209	土地区画整理事業において、事業地内の都市計画道路を整備することにより、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上、又は快適な生活環境の確保を図る。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	県単公共事業	12,000	1,000	本事業は、補助事業箇所の支援事業として、補助対象とならない取り付け道路など本線に関連する施設の整備を行ない、補助事業の円滑な推進を図る。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	県単街路事業費	受託事業	20,950	0	街路事業の施行に伴う、電線・水道管等の設置に係る受託事業	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	ウォークギャラリ-整備事業費	県単公共事業	12,000	1,000	県管理街路のうち、利用者の多い駅前道路や公共施設へのアクセス道路等について、電線類の地中化や歩道のグランドアップ等を適宜実施し、快適でゆとりある都市空間を創出する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	交通結節点周辺バリアフリー改善事業費	県単公共事業	8,000	667	駅等の交通結節点周辺における道路施設(駅前広場、バス停車帯、駐車施設、主要道路等)について、バリアフリーの観点から必要な施設や改良すべき点を調査すると共に駅と周辺観光光点を結び歩道について、段差解消、視覚障害者誘導用ブロック、電線類地中化等の整備を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	国補街路事業費	公共事業	225,666	7,000	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	無電柱化推進事業費	公共事業	561,633	1,634	電線類の地中化を図るとともに、道路の地下空間を活用して、光ファイバーや電力線などをまとめて収容するものであり、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、都市災害の防止などを図る。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	街路整備交付金(街路)事業費	公共事業	896,879	9,879	公共施設の整備等に関し、又は地域の自然的若しくは社会的特性に即して、地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上又は快適な生活環境の確保を図るため、一定の地域において一体的に行う事業。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	地方道路整備(街路)事業費	県単公共事業	64,000	5,334	緊急課題に対応し早急に整備する必要があり、かつ補助事業と一体的に整備することが効果的な道路で、概ね2～3年以内で事業効果が発現できるもの。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	国補公園事業費	公共事業	21,260	1,260	都市公園事業補助事業計画に基づき県営公園を整備し、県民にスポーツと憩いの場を提供する。 北勢中央公園の整備を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	県営公園維持管理費	県単公共事業	262,388	139,223	県営公園の開園区域を中心に、安全で快適に利用できるように維持管理を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市公園等一体整備促進事業費	県単公共事業	160,380	2,380	県営公園を整備することにより、県民にスポーツと憩いの場を提供する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	直轄公園事業負担金	直轄公園事業負担金	144,426	426	国営公園木曾三川公園において、都市公園法に基づきその設置費用の一部を負担し、愛知、岐阜、三重の住民にスポーツ・レクリエーションの場を提供する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	都市公園安全対策事業費	公共事業	32,100	2,100	県営都市公園施設の長寿命化計画に基づき計画的な施設の修繕・更新を行うことにより、県民に安全で安心して利用できる公園とするを目的とする。 県営都市公園施設の修繕・更新を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	建物統計調査費	建物統計調査事務費	568	0	建築物の動態に関する基礎資料を国土交通省へ報告する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅管理費	公営住宅管理事務費	629,042	108,767	公営住宅法等の規定により、県が建設した公営住宅・特定公共賃貸住宅及び共同施設の維持管理に必要な経費	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	市町住宅事業指導監督費	市町住宅事業指導監督事務費	2,200	0	公営住宅法等に基づく(施行者(市町))に対する指導監督、報告書の提出及び実地検査	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	住宅金融支援機構費	住宅金融支援機構事務費	150	0	独立行政法人住宅金融支援機構から委託を受け、独立行政法人住宅金融支援機構の融資を受けて建設した災害復興建築物又は被災建築物について、建築基準法その他の建築関係法令に基づいているか審査を行う。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	住情報・相談体制ネットワーク化事業費	362	182	住宅についての情報提供・共有化を行う事業であり、地域の専門家をアドバイザー等として養成するとともに、情報提供手段としてのパンフレットの印刷等を行う。 耐震・バリアフリー分野 被災者住宅支援体制緊急構築事業 上記取組を特に住宅復旧・復興分野で行うものである。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	住まい安心支援事業費	長期優良住宅費	526	4,469	長期優良住宅建築等計画の認定に必要な経費	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業費	344	344	目的 平成23年9月の台風12号で県内に甚大な被害が発生したため、住宅の再建・補修に要する経費の一部を県が補助し、被災者の生活安定に資することを目的とする。 制度概要 独立行政法人住宅金融支援機構の「災害復興住宅融資」及びその他の金融機関からの借入金(住宅の建設・購入の場合、耐火・準耐火1,460万円、木造1,400万円、住宅の補修の場合、耐火・準耐火640万円、木造590万円を限度とする。)を対象に利子(借り入れ日における機構の災害復興住宅融資の貸付利率を限度とする)の3分の2に相当する額を補助する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	三重県居住支援連絡会事業費	三重県居住支援連絡協議会事業費	3,005	0	あんしん賃貸支援事業(居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る活動の支援に関する事業)にかかる経費	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	住生活総合調査費	住生活総合調査費	7,980	4,241	現「三重県住生活基本計画」(計画期間:平成23年度～平成32年度)策定後5年が経過し、新たな課題等時代の変化や要請がある。「三重県住生活基本計画」見直しを行い、本県の住生活に関する施策の方向を定める。	安全で快適な住まいまちづくり

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
県土整備部	危険住宅対策事業費	危険住宅対策事業費補助金	201	201	災害の未然防止を図るため、がけ地の崩壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転を支援し、国民の生命の安全を確保する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	公営住宅建設費	公共事業	201,610	55,600	・既存県営住宅の外壁改修、屋上防水工事等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。 ・高齢者向け住戸への改修を行うことにより、安全で安心な住環境の整備を図る。 ・老朽化した県営住宅の解体工事を実施する。	安全で快適な住まいまちづくり
県土整備部	管理費	公共事業電子調達システム事業費	12,724	9,878	CALS / EC実現のため、公共事業電子調達システムを運用管理する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事進行管理システム事業費	58,617	654	・CALS/EC実現のため電子調達、設計積算、統合DB、GIS、財務、電子決裁などのシステムと連携可能な新公共工事進行管理システムを維持運用管理する。また、保守期限を迎えた機器の更新に伴いデータ移行、新OS対応を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	CALS / EC推進事業費	60	60	公共事業におけるIT化の推進(CALS / EC)を図るため、市町及び受注者へ向けた普及・啓発が必要であることから研修会を開催する。また、職員のCALS / ECに対する知見・技能を習得させるための職員研修を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共事業支援統合情報システム事業費	5,652	4,699	公共事業支援統合情報システム(CALS / EC)は公共事業における情報の電子化(電子納品等)を進め、公共事業情報の電子的一括管理を行い、事業の効率化、簡素化及びコスト削減を目的とする。公共事業支援統合データベースはCALS / ECの中核に位置するシステムであり、平成24年度にシステム更新を行い、平成25年度より5年間の継続運用を図っているCAD、電子納品支援ソフトは電子納品の推進に不可欠なソフトウェアであり継続保守を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事設計積算システム事業費	29,513	0	・公共工事設計積算システム(4期、5期)の運用管理を行う。 ・委託業務諸経費の計算方法の改定に伴うシステム改修を行う。 ・設計積算システムの安定稼働を図る。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	設計単価等調査費	10,850	0	公共土木工事の予定価格算出に用いる労務単価、資材単価の実勢価格調査を実施する。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	管理事務費	646,350	640,140	・県土整備部内の共通経費 ・県土整備部業務補助職員の賃金、社会保険料等 ・政策開発経費	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	公共工事総合評価落札方式運用費	3,536	3,185	三重県公共工事等総合評価意見聴取会は、三重県及び県内の市町が発注する工事並びに調査・設計等業務を総合評価方式で行おうとするとき、地方自治法施行令第167条の10の2第4項に基づいて、学識経験者等の意見を円滑かつ効果的に聴取するための会である。この意見聴取会の運営、議事録の作成等とともに、入札制度の検証業務等の委託を行う。	公共事業推進の支援
県土整備部	関係団体補助及び交付金	関係団体補助及び交付金	3,891	3,891	県土整備部関係各団体への負担金、補助金	公共事業推進の支援
県土整備部	公共用地取得対策費	公共用地取得対策費	436,325	136,325	土地開発公社に対する各建設事務所の用地取得事業委託	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	登記対策事務費	16,449	16,449	登記事務嘱託員の報酬 過年度に行った登記の訂正の測量登記事務 過年度用地買収業務にかかる法的処理の相談	公共事業推進の支援
県土整備部	登記対策費	未登記対策推進事業費	8,106	8,106	過年度未登記土地解消のための調査、測量登記事務、研修 過年度未登記処理業務にかかる法的処理の相談	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理事務費	1,895	3,607	道路の新設改良、河川改修または海岸防防の新設により発生した廃道・廃川・廃浜敷等の普通財産の管理、処分及び国土交通省所管法定外財産の適正な管理	公共事業推進の支援
県土整備部	公有財産管理費	公有財産管理関係事務費	86,588	86,219	目的財産の管理等にかかる管理嘱託員の人員費	公共事業推進の支援
県土整備部	公有地拡大推進法施行費	公有地拡大推進法施行事務費	33	33	公有地の拡大の推進に関する法律第2章にかかる都市計画区域内の土地及び都市計画施設の区域内の土地の先買いに関する事務(届出、申出)を処理する	公共事業推進の支援
県土整備部	土地収用法事業認定費	土地収用法事業認定事務費	580	106	市町等が公共の利益となる事業に必要な土地を、土地収用法に基づいて用地取得をするために行う事業認定申請(知事認定)に対して、同法第20条に基づく事業認定を行う	公共事業推進の支援
県土整備部	建設統計調査費	建設統計調査事務費	1,005	0	建設工事及び建設業の実態調査統計	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業評価制度事業費	公共事業評価制度事業費	1,950	1,923	公共事業の効率性と実施過程の透明性の向上を図るため、事前・事中・事後の各評価システムによる一体的に機能した評価サイクルとして公共事業評価制度を構築している 1.事前評価 2.事中・事後評価 「三重県公共事業評価審査委員会」を設置し、公共事業の再評価・事後評価を行うことで効率的な事業の推進を図っている。	公共事業推進の支援
県土整備部	公共事業用地先行取得資金貸付金	公共事業用地先行取得資金貸付金	3,900,000	0	土地開発公社に対する各建設事務所の用地先行取得資金の貸付	公共事業推進の支援
県土整備部	営繕費	営繕事務費	3,052	3,052	営繕工事の設計単価等の管理や、技術・知識の向上研修を行い、県有施設の各種営繕工事を効率的・効果的に実施するとともに、各県有施設管理者に対する技術支援を行うことにより、県有施設の適正な維持管理に寄与する。また、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを自主運用することにより、高品質で透明性の高い公共調達を実現する。	公共事業推進の支援
県土整備部	検査管理事務費	検査及び検査員研修事務費	117,243	117,243	・契約の適正な履行を確保するための通常業務としての工事検査(地方自治法第234条の2) ・検査基準等の技術面の統一化に向けた管理システムの構築 ・新任検査員の資質向上を図るための中央研修会への参加等 ・実地検査外部委託	公共事業推進の支援
県土整備部	未登記処理対策事業費	未登記処理対策事業費	1,686	1,686	登記されていない県道用地(取得状況が判明しない道路敷地)の測量、登記に係る事務費用。 県道敷未登記に係る不動産時効取得訴訟における弁護士費用。	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業参入支援事業費	建設業参入支援事業費	21,501	0	・建設人材の育成・確保 ・集訓訓練及び雇用型訓練の実施 ・求職者に対する情報発信等 ・高校生を対象とした現場見学会、インターンシップの実施	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業人材定着事業費	建設業人材定着事業費	30,000	15,000	中山間地域・南部地域における建設企業に勤める就業者の定着率向上・業務の効率化を図るため、技術取得講習等の支援を実施します。	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	建設業指導監督事務費	64,441	106,104	・建設業法に基づく許可、経営事項審査事務 ・三重県建設工事紛争審査会にかかる事務 ・その他建設業法の施行にかかる事務 ・浄化槽法に基づく工事業者の登録 ・公共工事の入札・契約の指導 ・三重県建設産業活性化プラン	公共事業推進の支援
県土整備部	建設業指導監督費	公共工事発注支援システム推進事業費	2,586	2,376	公共工事の入札・契約制度について、より一層透明性、競争性の確保が重要な課題となっており、各建設企業の技術的適性等を総合評価する目的で、一般財団法人日本建設情報総合センター(公共工事の実績、測量調査設計業務実績)と一般財団法人建設業技術者センター(企業情報・技術者専任確認結果)がデータベースを構築し、情報提供している。本県においてもこのシステムを使用している。	公共事業推進の支援
県土整備部	管理費	人件費	6,133,080	6,127,402	県土整備部職員の人員費	人件費
県土整備部	土木施設パトロール費	人件費	931,920	381,920	土木施設のパトロール、軽微な維持補修に係る県土整備部職員の人員費	人件費
県土整備部	宮川堰堤管理費	人件費	71,909	26,103	・宮川ダムの維持管理 上記に係る県土整備部職員の人員費	人件費
県土整備部	君ヶ野堰堤管理費	人件費	69,675	54,068	・君ヶ野ダムの維持管理 上記にかかる県土整備部職員の人員費	人件費
県土整備部	滝川ダム管理費	人件費	4,555	4,500	・滝川ダムの維持管理 上記にかかる県土整備部職員の人員費	人件費
県土整備部	管理費	交際費	163	163	県土整備部長がその職務を遂行するうえで、必要とする慶弔費、催事参加のための経費	その他